

# ときがわ町 議会だより



No. 79

令和7年10月24日



玉川保育園消防訓練

## ときがわ町民憲章

都幾川の清流は、豊かな森林や人々の歴史を育み、水と緑に囲まれた町「ときがわ」を作りました。先人から受け継いだ人と自然のやさしさを未来へ伝えるために、この美しい町に愛着と誇りをもって、私たちはこの憲章を定めます。

- 1 清らかな水と豊かな緑に調和した、快適で安全な町をつくります
- 2 人々が健康で共に支え合う、笑顔と優しさの広がる、温かい町をつくります
- 3 歴史と伝統に学び、新たな文化を創り出す、心豊かな町をつくります
- 4 子どもたちを健やかに育み、夢と希望に満ちた、明るい町をつくります
- 5 勤労に誇りとよろこびを感じる、活気あふれる町をつくります

## 目次

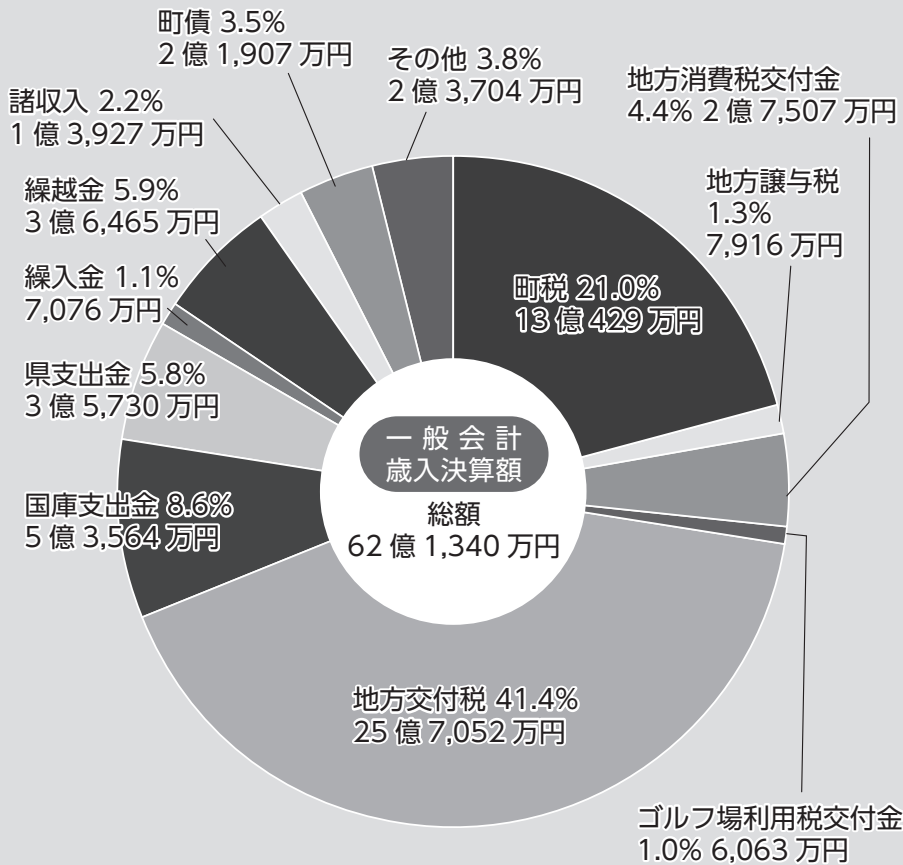
### 9月定例会報告

決算	2～7
条例の制定など	7～8
審議した議案と各議員の賛否など	9
一般質問（10名）	10～15
視察研修報告	16



ときがわ町制施行20周年

# 私たちのお金



## 令和 7 年 第 3 回定例会

9月2日～9月12日

9 月定例会では、令和 6 年度決算等に係る報告 2 件と認定 5 件、町長提出議案 13 件、同意 1 件を審議し、すべて原案のとおり認定、可決承認されました。

なお、一般質問には 10 名が登壇し、活発な議論が展開されました。

### 令和 6 年度 各会計歳入歳出決算認定等を特別委員会へ付託

特別委員会とは、議会の議決によって付託された議案等の審査を行う委員会です。

決算特別委員会は、決算が議会に提出される 9 月定例会において上程された決算議案について、その認定審査のために設置される委員会です。

委員会は、議長、議会選出監査委員を除く 9 名で構成され、委員長に畑豊議員、副委員長に野原和夫議員が選出され審査を行いました。

#### 歳入の主な質疑

問 個人住民税について、約 2,600 万円のマイナスとなっているが、その要因は。

答 定額減税が大きな要因である。

問 軽自動車税について、65 万 8 千円の不納欠損があるが、どのような経緯か。

答 納税者の死亡や廃車手続きをしないで長年放置されていた車両を調査した結果、生活困窮者については不納欠損とした。

#### 歳出の主な質疑

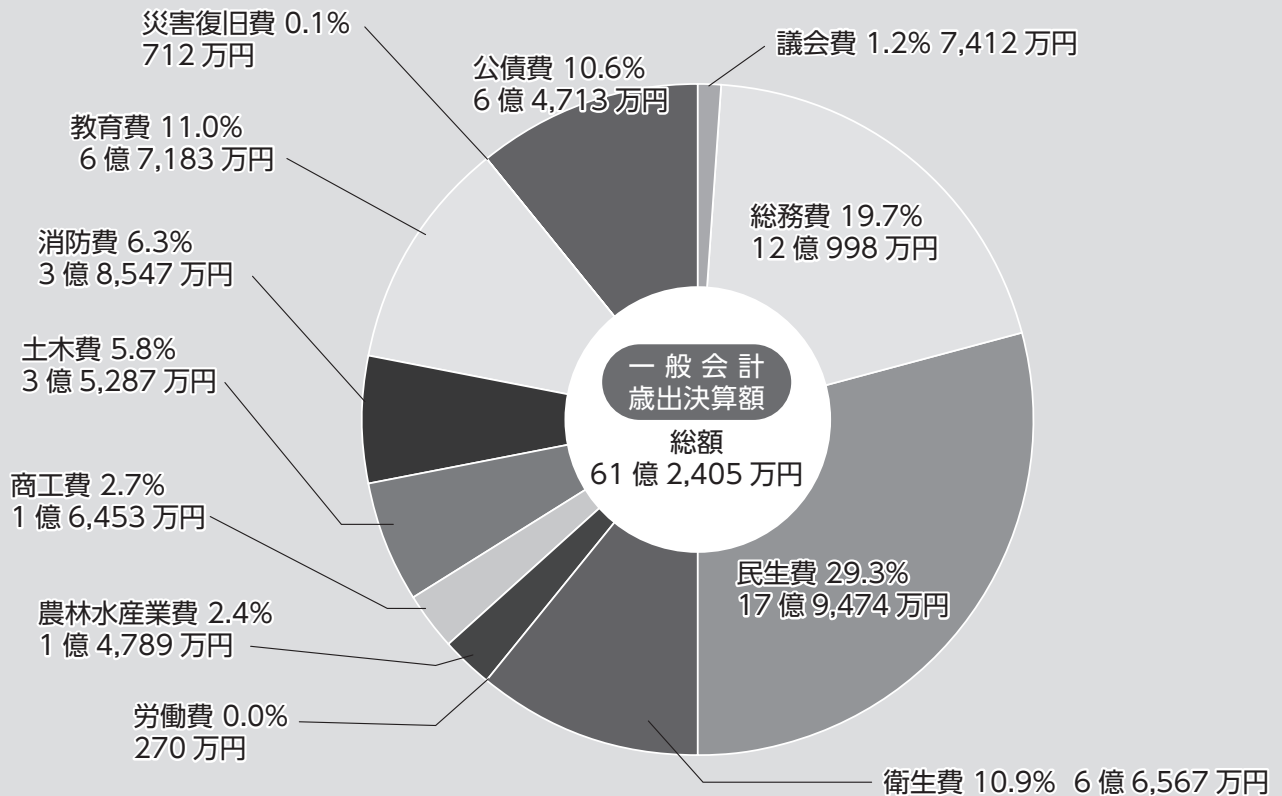
◆総務課

問 ストレスチェック業務委託について、実施対象者の基準、人数、結果及び高ストレスと判断された者への対処は。

答 労働安全衛生法に基づ

令和 6 年度  
決算認定

# どう活かされたか



き週29時間以上勤務する職員183名が対象となり、うち153名が受検した。その中で高ストレスと判断された職員は24名であった。高ストレスであった職員については、本人に対し高ストレスとの結果が通知されるが、高ストレスとの結果が出た個人に不利益が生じないように、人事担当では個人の把握ができない仕組みになっている。



交通指導員の人数、業務内容及び採用基準は。

現在、10名の交通指導員が、地元のまつり、流鏝馬の警備及び登校時の交通指導業務等を行っている。採用については、交通指導員の設置及び運営に関する規則に基づき委嘱している。

## ◆政策財政課

若者定住化補助金の支給件数及び金額は。

住宅取得補助金は20世帯へ1,160万円、リフォーム工事助成金は2世帯へ100万円、移住支援金は1世帯へ60万円（単身世帯）、婚活サポート補助金は4名へ4万4千円、商工会が実施した婚活事業補助金として5万円支給している。

基金の運用について、昨今の物価高騰を考えると基金はあまり貯めず町民に還元するべきではないか。

基金はそれぞれ目的をもって設置されている。財政調整基金は、10億円程度を維持し、公共施設等総合管理基金は、公共施設の老朽化に備えてもう少し積み増したいと考えている。町の予算規模を考えると残高は多くないと考えているが、必要なときには基金の有効活用も考えていきたい。

財政運営計画について、今年度策定するのか。今年度策定予定である。

# 9月定例会



## ◆税務会計課

問 税務地図委託業務について、税務地図情報システム更新とあるが、建設課で実施した空家調査とリンクしているのか。

答 リンクはしていないが、連携については、今後考えていく。

## ◆町民健康課

問 献血事業について、多くの方に協力をお願いいただくことが良いと思うので、今以上にPRを行うべきではないか。

答 現在、町広報紙、公式LINE、防災メール及びポスター等で周知している。今後、更に多くの方に協力いただけるよう周知を行っていく。

## ◆福祉課

問 令和6年度から始まった介護職員資格取得支援補助金の実績は。

答 令和6年度の申請はなかった。

## ◆農林環境課

問 住宅用太陽光発電システム設置費補助金について、町は長期間に渡り補助金を交付し設置を推進してきた。

設置後の耐用年数を勘案すると、今後、撤去処分に係る補助を検討する必要があると考えるが、交付する考えはあるのか。

答 一般住宅の屋根に設置するタイプの太陽光発電施設の撤去処分に係る補助金交付は行っていないが、今後、機器の耐用年数等を考慮し撤去処分費の補助金交付の検討をしていきたい。

問 農業者支援事業について、トラクター等の農機具が故障した際の修繕費に関しても補助金の交付が行われると更に良い制度となると思うが、拡充の考えはあるか。

るか。

答 現状の補助金交付要綱では、修繕に関する補助金の交付は行えない。しかし、農業機械の場合、特に年数回程度の使用となっている機械も数多くあることから、これらの機械を適切に維持するため、修繕費の補助金交付について今後検討する。

## ◆商工観光課

問 観光入込客数増加のために様々な事業展開を行っているが、情報発信について多言語化は検討しているのか。

答 インバウンド需要の増加を勘案し、多言語化を実施していきたい。

問 商工会協町営駐車場の今後の活用は。

答 周辺商店での買物や商工会利用時の駐車場として利用していただきたい。

## ◆建設課

問 交通安全施設整備工事に係る道路反射鏡設置工事の内容について、カーブ

ミラーの設置12件に対し500万円支出しているのか。

答 主に区長要望によるカーブミラーの設置及び交換のほか、ガードレールや標識の設置なども含まれている。

問 本町の舗装率は県内63自治体中61位と低い。1軒の住宅に接する町道が砂利道の場合、町の対応は望めないが、そうした要望にも対応していくべきではないか。

答 町道の総延長は約470キロあり、その中には山間部にある赤道のような未舗装道路も含まれるため舗装率は低くなっている。

舗装新設については区長要望等を基に優先度を検討しており、通り抜け可能な2軒以上の住宅が建ち並ぶ路線及び行き止まりであれば3軒以上の住宅が建ち並ぶ路線を舗装整備の対象としている。1軒のみの場合は、原則として砂利敷きで対応する方針であることを区長及び要望者に対し、丁寧に説明を行っている。

## ◆教育総務課

問 英語検定の結果と内訳及び対象を中学1年生だけでなく中学3年生まで拡充できないか。

答 令和6年度の結果は受験者67名中56名が合格している。合格者の内訳については、5級は46名が受験し合格者39名、4級は15名が受験し合格者11名、3級は4名が受験し合格者4名、準2級は2名が受験し合格者2名となっている。

なお、対象の拡充については、今後の検討材料としたい。

問 子育てのための施設等利用給付事業における町外施設3園の利用人数及び費用内訳は。

答 末崎学園2名、東松山学園1名、いとう学園3名となっており、1名あたり月額2万5,700円が上限となっている。

## ◆生涯学習課

問 一つ星大学について、開講後の経過年数及びどの

# 9月定例会



ような成果があったか。  
**答** 令和4年度に開講し「人生百年大学」という構想から始まったものである。

子どもからお年寄りまで同じ学び舎に集い、自ら学ぶ場をつくることを意識して取り組んでいるが、講座事業のノウハウに乏しく、講師の発掘に苦慮している。  
 近年では、町民が講師となり町民に対して講座を開く「ときめき学部」に申し込む講師が少しずつ増加してきている。また、町を案内する人材作りに取り組む「案内人養成学部」では、商工観光課及び観光協会と連携し進めている。受講者だった町民が講師として次の案内人を育成する場面も出てきており、少しずつだが成果に繋がっているものと考えている。

## 特別会計等の主な質疑

### ◆国民健康保険事業

**問** 不納欠損について、昨年度と比較すると金額が増えているが、その原因と処理の方法は。

**答** 現年度分は住民票の職権削除及び海外転出により不納欠損の処理を行った。現年度分、滞納繰越分ともに滞納者の状況及び財産調査等により判断をしており、来年度以降も適切に処理を行っていく。

**問** 本町の国保税徴収率の県内順位及び一人当たり医療費の状況は。

**答** 徴収率は県内第2位となっている。令和6年度における一人当たり医療費は、47万4,633円と非常に高いものとなっており、県内順位第3位となっている。

**問** 健康教育（動機づけ支援、情報提供、初回面接、3ヶ月後評価）の対象者及び内容は。

**答** 対象者は70名程度で、参加延べ人数は、令和4年

度68名、令和5年度70名、令和6年度99名と増加している。

内容については、個別保健指導を実施し、生活習慣改善のための目標を立て3ヶ月後に評価を行っている。

### ◆後期高齢者医療事業

**問** 保険料収入未済額について、調定額に近づけていくことが必要だが、今後の対応は。

**答** 戸別訪問や電話での催告を行うなど、被保険者と接しながら進めていきたい。

### ◆介護保険事業

**問** 訪問介護サービスのにおける介護報酬の引き下げにより、事業所が減少している。今後、訪問介護事業所が減少しないための取り組みとして国等に要望できないか。

**答** 必要に応じ要望していく。

### ◆関口茂八翁奨学事業

**問** 貸付金における収入未済額の推移、個々の返済状況の把握及び今後、収入未済とさせないための対策は。

**答** 収入未済額については、令和5年度に377万4,250円だったものが、令和6年度では、396万6千円と増加している。

個々の返済状況については把握しており、滞納とまらないよう本人、保護者及び連帯保証人と連絡をとっている。今後も返済が滞らないよう継続して行っていく。

**問** 基金残高はいくらか。

**答** 貸付返済未済額の約6千万円、返済免除額1,800万円などを考慮すると1億6千万円ほどとなっている。

### ◆水道事業

**問** 当年度純利益が5,469万6,462円とある。この純利益は、一般会計から繰入を行っている高料金対策補助金及び物価高騰対策補助金加算されたことによる利益なのか。

**答** 営業収益と営業費用を比較すると、7,477万5,624円の営業損失となっており、ここに、営業外収益として一般会計から

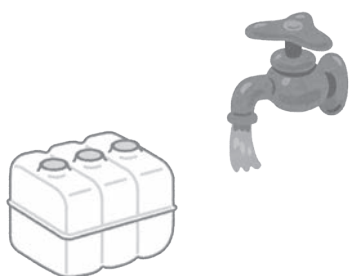
繰入れた補助金1億2千万円が入ることによって当年度純利益が出ている。

### ◆浄化槽事業

**問** 新築申請の受付が最後の年度であったが、浄化槽の設置基数15基の新築、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽からの転換の内訳と新築の申請廃止に対する苦情及びかけ込み申請はあったか。

**答** 設置基数15基のうち、新築13基、転換2基となっており、転換は、全て単独処理浄化槽からのものであった。

また、水道課窓口や電話での苦情は受けておらず、かけ込みの申請もなかった。



### ◆一般会計

ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の額が昨年と比べ倍以上となっており、大きな成果となっている。本町は自主財源が少ないため、今後の目標として更に増やしていただきたい。

介護職員資格取得支援補助金について、各事業所とも介護職員の人材不足が大きな課題となっているため、今以上に本制度のPRを行っていただきたい。

また、一つ星大学については、良い事業であり、大変期待している。すぐに成果が出づらく課題もあるようだが、新たな工夫をしながら取り組んでほしい。

### ◆後期高齢者医療事業

収入未済については、保険料の値上げ等も関係していると思われるため、基金等を充当するなど保険料を下げる努力をお願いしたい。

令和6年度一般会計、4特別会計の歳入歳出及び2公営企業会計の決算について監査を行った。

### 審査の方法

各決算の事項別明細書、実質収支に関する調査及び財産に関する調査は関係法令に準拠し、かつ、議決予算科目等に従って調製されているか、その計数は正確であるか、関係諸帳簿、証書類と照合しているかなど、例月出納検査、定期監査の結果を参考にするとともに、関係職員からの説明を求め審査した。

### 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、その他の書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その内容についても予算額及び収入支出額については検算し、関係諸帳簿、証書類等照合した結果、計数処理及び予算執行について

適正であると認められた。

### まとめ

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入62億1千万円、前年度比5.8%減少、歳出61億2千万円、前年度比1.7%の減少となった。歳入の町税では、徴収対策として実施している文書催告強化の成果が実を結んだものと考えられる。また、前年度同様、光ファイバー貸付収入増が顕著である。

歳出では、路線バスの減便対策として、貸切代替バス運行業務を実施し、町民の帰宅の足を確保している。これからも、交通手段の確保については特段の配慮をお願いしたい。

一般会計の基金残高は37億9千万円で、財政調整基金の1億6千万円の増が主な要因である。

最後に、決算審査の観点から、「最小経費で最大効果」「行政執行の透明性及び公平性の確保」について特に留意した。

ときがわ町決算に基づく健全化判断比率および水道事業会計・浄化槽事業会計決算に基づく資金不足比率が、監査委員の意見を付けて報告された。

### 審査の方法

令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、関係担当課長から説明を求め審査した。

### 審査の結果

下表のとおり、一般会計等における健全化判断比率、公営企業における資金不足比率が報告された。

いずれの書類も適正に作成されており、また健全化判断比率・資金不足比率ともに問題ないと認められた。



健全化判断比率

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準
実質赤字比率	- %	15.0%
連結実質赤字比率	- %	20.0%
実質公債費比率	5.7%	25.0%
将来負担比率	- %	350.0%

※「- %」…赤字額がないため

資金不足比率

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	- %	20.0%
浄化槽事業会計	- %	20.0%

※「- %」…資金不足比率がないため

## 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るために定められた。

毎年度、以下の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表する。

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率

健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。

また、公営企業を営営する地方公共団体は、公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表する。

これが経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。

## 条例の制定

### 議案第48号

#### 町営バス条例の制定

地域住民の移動手段の確保と利便性の向上を図る目的により、町営バスを運行させるため、条例を制定するもの。

#### (運行経路)

慈光寺入口を始点に明覚駅、小川町駅を主な経由地として日赤病院前を終点とする。

#### (乗車運賃)

普通運賃は大人300円／1回、小人200円／1回の定額となり、6歳未満は無料。定期運賃あり。障害者割引は普通運賃は半額、定期運賃は3割引き。

問 更に大野地区へ延長する考えは。

答 公共交通の維持、充実というのは大変重要なことと考えており、今後いろいろ検討していきたい。

## 条例の一部改正

### 議案第38号

職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、

休日及び休暇に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

問 会計年度任用職員も取得可能なのか。

答 可能である。

### 議案第39号

企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、規定の整備をするため、改正するもの。

問 対象者は何名か。

答 水道課職員が10名、会計年度任用職員が2名。うち対象者は4名。

### 議案第40号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正

地方公共団体情報システ

ムの標準化における住登外者宛番号管理機能の実装に伴い所要の改正を行うもの。

問 マイナンバーカード未登録者の個人番号は、町で管理するのか。

答 マイナンバーはすでに全ての方に付番されている。

## 令和7年度 補正予算

### 議案第42号

一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,818万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ67億2,085万円とする。

#### ○主な歳入

地方交付税

6,163万円

国・県補助金

641万円

防災対策事業費

1,160万円

#### ○主な歳出

財政調整基金積立金

2,345万円

顧問弁護士委託料

408万円

問 7月までに3件120万円の企業版ふるさと納税があったとのことだが、手数料200万円の補正理由は。

答 企業版ふるさと納税は、現在、納税の募集事務を成功報酬型で委託契約し、納税額の20%を事務手数料としている。また、一般のふるさと納税については、寄附額に応じた手数料がかかる。今後、ふるさと納税額が増えることが想定される中、不足が予想される手数料を補正するもの。

問 弁護士費用が約400万円増額になっているのは。

答 2件の裁判案件の費用。

### 議案第43号

国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,552万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15億3,390万円とする。

#### ○主な歳入

前年度繰越金

2,365万円

# 9月定例会

## ○主な歳出

財政調整基金積立金  
3,365万円

## 議案第44号

### 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ340万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2億430万円とする。

## ○主な歳出

子ども・子育て支援金制度導入に伴うシステム改修  
252万円

支援金制度導入に伴う後期高齢者医療保険料への影響は。

国や県から示された税率で賦課徴収していく。

## 議案第45号

### 介護保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,921万円を追加し、歳入歳出予算の総額を13億7,177万円とする。

## ○歳入

前年度繰越金

8,921万円

## ○主な歳出

介護給付費準備基金積立金  
4,780万円  
償還金  
2,962万円

## 議案第46号

### 水道事業会計補正予算(第1号)

(収益的)  
支出の予定額に34万円を追加し、支出合計を3億3,734万円とする。

## (資本的)

支出の予定額から104万円を減額し、支出合計を2億3,221万円とする。

## 議案第47号

### 浄化槽事業会計補正予算(第1号)

## (収益的)

収入の予定額に189万円を追加し、収入合計を1億6,145万円とし、支出の予定額に177万円を追加し、支出合計を1億5,832万円とする。

## (資本的)

支出の予定額に104万円を追加し、支出合計を4,253万円とする。

## その他議案等

### 同意第3号

#### 農業委員会委員の任命

欠員が生じたため、委員の補充を行う必要があり、児玉有貞氏を任命することの同意。任期は残任期間。(任命の日から令和9年7月31日)

### 議案第41号

#### 財産の処分

平成27年4月21日に契約の相手方と締結した、旧埼玉県立玉川工業高等学校北グラウンド跡地利用についての覚書に基づき、工業用地として貸付している町有地を処分するもの。

財産の種類 土地  
所在 大字玉川字土橋92番1、外2筆

面積 11,963㎡  
処分金額 7,776万円  
契約の相手方 フネンアクロス株式会社

## 小川地区

### 衛生組合議会報告

令和7年6月20日に第2回臨時会、8月19日に第2回定例会が開催され、管理者提出議案全て可決承認された。主な内容は、

#### 《第2回臨時会》

#### ○監査委員の選任

滑川町議会議員の内田敏雄氏及び東秩父村から識見者の倉林寛氏を選任。

#### 《第2回定例会》

#### ○令和7年度一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億311万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18億1,039万円とするもの。

#### ○令和6年度一般会計歳入歳出決算の認定

歳入総額は17億8,084万円、歳出総額は15億4,772万円、歳入歳出差引額及び実質収支額ともに2億3,311万円。

## 比企広域市町村圏 組合議会報告

令和7年8月7日に第3回定例会が開催され、議案13件全て可決承認された。主な内容は、

#### ○監査委員の選任

新たに、識見監査委員として、山田幸平氏を選任。

#### ○令和7年度補正予算

一般会計、308万円の追加。

消防特別会計、1億3,151万円の追加。

斎場及び霊きゅう自動車事業特別会計、1,289万円の追加。その他2件の補正。

#### ○認定

一般会計、歳入7,714万円、歳出6,905万円。

消防特別会計、歳入36億8,894万円、歳出34億8,910万円。

斎場及び霊きゅう自動車事業特別会計、歳入2億4,728万円、歳出2億2,812万円。その他2件の認定。

# 9 月 定 例 会

## 令和7年 第3回定例会 審議した議案と各議員の賛否

※「○」は賛成、「×」は反対、「棄」は棄権、「－」は議長

議案番号	議 案 名	畑 豊	杉 田健司	長 島金作	小 島利枝	田 中紀吉	山 中博子	前 田 栄	小 宮 正	岩 田鑑郎	野 原和夫	神 山 俊	審 議 結 果
報告第2号	令和6年度決算に基づく健全化判断比率の報告	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	報告
報告第3号	令和6年度決算に基づく資金不足比率の報告	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	報告
認定第1号	令和6年度一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	－	認定
認定第2号	令和6年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	－	認定
認定第3号	令和6年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	－	認定
認定第4号	令和6年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	－	認定
認定第5号	令和6年度関口茂八翁奨学事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	－	認定
議案第36号	令和6年度水道事業会計決算認定及び剰余金処分	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	－	可決
議案第37号	令和6年度浄化槽事業会計決算認定及び剰余金処分	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	－	可決
議案第38号	職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	－	可決
議案第39号	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	－	可決
議案第40号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	×	－	可決
同意第3号	農業委員会委員の任命	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	－	同意
議案第41号	財産の処分	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	－	可決
議案第42号	令和7年度一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	－	可決
議案第43号	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	－	可決
議案第44号	令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	棄	－	可決
議案第45号	令和7年度介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	－	可決
議案第46号	令和7年度水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	－	可決
議案第47号	令和7年度浄化槽事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	－	可決
議案第48号	町営バス条例の制定	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	－	可決

※読みやすくするため、議案件名を一部省略しています。

24日 議会報編集委員会  
せ（玉川中学校）

19日 中学生議会打ち合わせ（都幾川中学校）

18日 中学生議会打ち合わせ（都幾川中学校）

10日 決算審査特別委員会  
委員会討議・討論

4日 決算審査特別委員会  
（～10日）

2日 第3回定例会開会  
（本会議2日、3日、  
4日、12日）

**9月**



やすらぎさん

26日 議会運営委員会  
議員懇談会  
議会議員全員協議会

**8月**



ウッドマン

24日 議会議員全員協議会  
議員懇談会

14日 議会報編集委員会

10日 各委員会所管事務調査

7日 議会報編集委員会

**7月**



みかんちゃん

**議会の動き**

## 町の考えを問う

### 10 議員が一般質問に立つ

#### 全 質 問 事 項

#### 田 中 紀 吉

1. 第二次ときがわ町総合振興計画、後期基本計画の進捗状況について
2. 特定地域づくり事業協同組合制度の取り組みを

#### 前 田 栄

1. デジタル教育（ネット教材）のその後について

#### 岩 田 鑑 郎

1. 第3期ときがわ町地域福祉計画について
2. 第二次総合振興計画後期基本計画の目標値までの進捗状況について

#### 長 島 金 作

1. ときがわ町の人口について
2. 集落支援員について
3. 水道基本料金について
4. ときがわ町版スーパー・シティプロジェクトについて

#### 小 島 利 枝

1. 行政区と地域コミュニティの今後について
2. ペットの同行避難について

#### 山 中 博 子

1. 空家等対策計画の進捗状況と空き家の現状は

#### 野 原 和 夫

1. PFAS（ピーファス）汚染の問題について
2. 町の計画の進捗状況は

#### 杉 田 健 司

1. モバイルバッテリー（リチウムイオン電池）について
2. 防犯カメラについて

#### 小 宮 正

1. 食農教育について

#### 畑 豊

1. 公約の達成状況及び次期町長選挙出馬について

### 一般質問とは

一般質問は、議員が町の行財政全般にわたって、執行部に対し疑問点をただしたり、政策の変更、是正、あるいは新規施策の提案などを行うことです。

ときがわ町議会では、質問は一問一答方式であり、一議員あたり質問、答弁を含めて60分以内の制限があります。

また、質問議員に対して執行部側から質問ができる反問権が認められています。

※各議員のQRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると、一般質問の録画配信をご覧いただけます。



のラビたん

### 9 月 定 例 会 の 傍 聴 人 数

9月	2日(火)	17名
9月	3日(水)	25名
9月	4日(木)	0名
9月	12日(金)	0名

議会を傍聴しませんか  
 次回の定例会は  
 11月25日(火)に開会予定です。



## 特定地域づくり事業協同組合制度 の取り組みを



町長 有効な制度であるが直ちに取り入れられない



特定地域づくり事業協同組合とは、過疎地域の課題である年間を通じた安定的な雇用や一定の給与水準の確保の実現等を目的としたものである。

問 任期を満了した地域おこし協力隊員の定住及び町

内での起業実績は。

答 6名を採用し、任期満了した隊員の1名は定住し、1名は起業に向けて準備中である。

問 協力隊の任期満了後の支援策は。

答 具体的な支援は、研修

会への参加や、任期後1年以内の起業等に係る経費を

対象に100万円を上限に支給している。

問 制度を取り入れる考えはあるか。

答 特定地域づくり事業協同組合制度は、県知事の認

定を受けることで、労働者派遣事業を届出で実施することができ、国からの財政支援を受けることができる制度である。地域社会の維持及び経済の活性化を図るために有効であると考えている。現時点では、協力隊の人数も少なく直ちに取り入れる予定はないが、制度の研究は進めていきたい。

※「第二次ときがわ町総合振興計画、後期基本計画の進捗状況について」も質問した。



## デジタル教育（ネット教材）のその後について

前田 栄



教育長 授業における効果的な活用について指導していく

2019年、「GIGAスクール構想」が文部科学省から打ち出されたが、紙の教科書とデジタル教科書の対比、また効果について

問 令和5年、6年の維持費は。

答 令和5年は約295万円、令和6年は約362万円である。

学習支援システム利用料、タブレットの修繕料及び端末の保守業務委託費が主な経費の内訳である。

問 各教育現場の反応は。

答 全ての教科・授業で使っているのではなく、一部で活用しており、教科や単元の内容等によって紙の教材とデジタル教科書・デジタル教材のハイブリッドで活用している。

教育現場の反応は、練習

問題を個人に合ったペースや異なった難易度で行う時に役立ち、個人に応じた学習に効果がある。

問 今後のデジタル教科書・デジタル教材活用に関する見解は。

答 デジタル教科書については、データ資料など多くのメリットが考えられるため、授業における効果的な活用について指導していく。



明覚駅前

問 駅周辺の魅力向上、賑わいの創出とは具体的に。  
 答 明覚駅周辺における観光や公共交通の拠点機能の強化によるにぎわいの創出、県道大野・東松山線沿いにおける住環境の整備等である。

問 駅周辺の魅力向上、賑わいの創出とは具体的に。  
 答 明覚駅周辺における観光や公共交通の拠点機能の強化によるにぎわいの創出、県道大野・東松山線沿いにおける住環境の整備等である。

問 老人クラブ等の団体を支援する考えはあるのか。  
 答 集落支援員は、個々の任意の団体や組織の運営に直接の支援はしないものと考えている。

水道基本料金について

問 東京都は今年の夏場だけ4ヶ月基本料金を無料にしたが、同じ自治体である埼玉県では無料にできないのか。また、知事に陳情できないのか。  
 答 ときがわ町は、基本料金の4分の1を1年間を通して減免している。水道事業は市町村が主体となっており、運営することが原則であり、知事は陳情する対象ではない。

※「ときがわ町の人口について」も質問した。

ときがわ町版スーパー・シティプロジェクトについて 長島 金作



町長 埼玉県にエントリーシートを8月に提出した

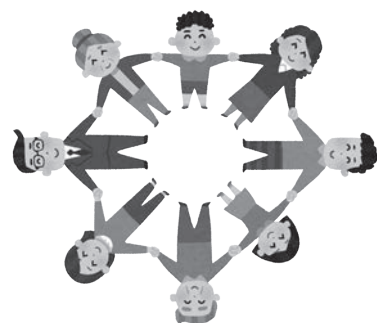


問 地域福祉計画の「基本目標3項目」の進捗状況は。  
 答 ①「支え合い・助け合いの人づくり」については社協と連携し、人づくりに努めている。  
 ②「人・地域のきずなづくり」ではコミュニティづく

りの一つとして実施している道路・河川清掃は参加者113地区で7,545名である。  
 ③「安心・安全な仕組みづくり」では複雑化・複合化する支援ニーズに対応するため関係機関が密に連携し

問 おためし住宅やまんなかの利用率は。  
 第二次総合振興計画後期基本計画の目標値までの進捗状況について

答 実績は78.1%で13%ほど届いていない。  
 以下、転入者数、年間観光入込客数、SNS等による情報発信回数、小倉城跡来訪者数、合併処理浄化槽の普及率等10項目について質問した。



地域福祉計画と総合振興計画の最終年度が異なるが整合性は 岩田 鑑郎



## 行政区と地域コミュニティの今後について

### 小島利枝



**町長** 行政区運営の課題には地域住民の実情に合わせて柔軟に対応していくことを提案していく



**答** 災害手帳を作成する考えは、作成していきたいと考える。

**問** 避難所に「スターターキット」を配備する考えは、準備を進めていきたい。

※ペットの同行避難とは、ペットと一緒に避難所等に安全に避難すること。避難所でペットと人間が同室することではない。



**問** アンケート調査から見た課題に対する対応は。

**答** 区長の役割の再検討と、マニュアル的なものを配布したいと考える。また地域主体のものは、地域で再検討が必要と考える。

**問** 地域にあった姿へ再構

築し、新しい仕組みを考えるときは。

**答** 行政区の統合等の相談に積極的に対応していく。ペットの同行避難について

**問** 防災対策及び同行避難の対応は。

**答** 平常時の適正な飼養や災害への備えなど飼い主への普及啓発、ペットの同行避難も含めた避難訓練等の実施、避難場所の受け入れ準備。

**問** 各ペットの情報を素早く確認できる「ペットの防

## 令和6年度に行った空き家実態調査の結果は

### 山中博子



**町長** 空き家の可能性が高い物件は316件



**問** 特定空き家は。

**答** 現在精査中だが、特定空き家相当の空き家は約25件。

**問** 老朽空き家除却補助金とは。

**答** 倒壊等により周辺の道路や隣接する住宅等に危険を及ぼすおそれのある不良

住宅の解体費用の2分の1を最大50万円まで補助する制度。

**問** 計画の中の空き家バンクへの誘導で、有効活用件数と集落支援員との連携は。

**答** 2件は集落支援員に申し送りしている。

**問** 集落支援員の委託料が年々減少しているが、その原因は。

**答** 地域おこし協力隊員と担当分けをしている影響。

**問** 当町に物件がなくなってきた自治体に移住してしま

は。

**答** 今後もさらに積極的に取り組み、さらに予算をつけて進めていく覚悟。

**問** 今年度が最終年度となる地域おこし協力隊員が、来年度以降も空き家・空き土地の掘り起こし業務が続けられるように集落支援員制度を利用して継続できないか。

**答** 隊員と協議し始めている。手法の一つとして考えている。





リチウムイオン電池の適切な分別についてのポスター

## P F A S (ピーファス) 汚染の問題について

野原和夫



**町長** 引き続き水質の確認をしつかり行い、安心で安全な水道水の供給に努める



**問** 発がん性が指摘される有機フッ素化合物PFASによる河川や、地下水の汚染が広がっている。金属メッキや半導体など幅広い産業に利用されてきた。2009年以降、日本でも製造が禁止されたが、長期

間にわたる放置が原因で汚染が拡大したと考えられる。国が今年4月に公表した全国の河川や地下水などの検出状況によると、22道府県の計242地点で国の暫定指針値（1リットル当たり50ナノグラム）を超え

ていた。本町におけるPFOS及びPFOAの測定結果について伺う。  
**答** 水道水では、自己水源の七重川浄水場系・櫛平浄水場系で、1リットル当たり5ナノグラム未満。和田、本郷の2ヶ所の県水受水場

では、原水で2ナノグラム以下、浄水で1ナノグラム以下。河川では、番匠・本郷境に位置する川北橋付近で採水し、令和6年度は1ナノグラムであった。引き続き水質の確認を行い、安心で安全な水道水の供給に努める。河川についても取り組み、住民に公表していく。

※「町の計画の進捗状況」についても質問した。



## モバイルバッテリー（リチウムイオン電池）について 杉田健司



入が確認されており、町としても町民への啓発を行っている。  
**問** 町民への注意喚起、意識向上につながる広報等をどのように強化していくか。  
**答** 火災事故を防ぐためには、分別ルールを守り適切に排出していくことが最も重要と考えている。広報での注意喚起、ポスターの掲示等を行っていく。

**問** 比企管内、町内において、火災による事故は何件あったか。  
**答** 比企管内でのリチウムイオン電池が起因する火災は2件、町内は発生していない。

**問** 有害ゴミとして回収されているが、どの程度回収されているか。  
**答** モバイルバッテリーのみの収集は行っていないため、収集量は把握していない。

**問** 他のゴミと混在されて出されたケースはあったか。  
**答** 現在、取り外したモバイルバッテリーは、「有害ゴミ」として、機器と一体となっているものは、「金属類（小型家電製品）」として収集を行っている。他のゴミからもモバイルバッテリーや小型家電製品の混

※「学校の防犯カメラ、盗撮について」も質問した。



## 食農教育について

小宮 正



### 教育長 目的と方法について研究する



問 ときがわ町では、食農

教育に取り組んでいる。本町の各小学校では、さつまいもやジャガイモ栽培、田植え等いろいろな野菜作りに取り組んでいる。

明覚小学校では、田植えを行っているが、田植えの

前に泥んこ大会や野菜の

かみ取り体験をさせ、子どもに食に対して関心を持たせる機会を与えるべきと考えるが、町の考えを伺う。

答 現在、各小学校において、総合的な学習の時間を活用し、体験学習として米

作りを行っている。児童が

実際に田んぼに入り、田植えから稲刈りまでの過程を体験し、米作りの苦労を知ると共に、米の大切さを学習している。

また、野菜の収穫体験についても学校敷地内や近隣

の畑で、低学年や特別支援学級などが、ミニトマト、なす、キュウリ、かぼちゃ、ジャガイモ、さつまいもなどを育てている。米や野菜を育て収穫することにより、食への関心がより一層深まると考えている。

提案いただいた泥んこ大会や野菜のつかみ取り体験については、目的、方法等を研究していく。



泥んこ大会

### 渡邉一美町政2期目の公約達成状況及び次期町長選出馬について

畑

豊



### 町長 来年2月の町長選に立候補し3選を目指す



問 「女性が輝くまちに」について伺う。

答 広報紙で「町で頑張る女性」を紹介した。都幾川公民館図書室で「男女共同参画」の企画コーナーで男女共同参画社会の重要性もPRしている。また、女性

の方には、町の様々な審議会委員会等で女性委員が増えているので、女性に益々輝いてもらいたい。

問 「SDGs環境に配慮した持続可能なまちに」について伺う。

答 令和4年12月に令和32

した持続可能なまちを目指す。

問 今後の町政の取組みは、第二次総合振興計画の後期基本計画を着実に推進させ「優しさ溢れるまち」を実現させたい。

答 来年2月の町長選に立候補し3期目を目指す考えはあるのか。

答 今まで築きあげた施策をより充実させるため町長選に立候補する決意である。

# 視察研修報告

## 議会改革の取組みについて

議会運営委員会

### 視察研究先

○7月10日(木) 岡山県美咲町

美咲町は、視察や研修ごとに成果を振り返り、議会だよりやウェブサイトを活用し、住民向けに内容を公開することで、説明責任の徹底を図っていた。本町議会でも、今後のタブレット導入を視野に「ICTを活用した議会運営」「成果公開と説明責任」「住民・若手の参画強化」などに重きを置き、議会の高度化や開かれた議会運営に努めていくとともに、児童・生徒による「こども議会」など、多世代・多主体の町民を対象とした事業を展開していくべきと感じた。

今後、議会として実施するそれぞれの事業が、次世代及び住民の参加促進策につながり、議員のなり手不足の一助になることを切に願う。



## 地域コミュニティの再編(小規模多機能自治)について

総務産業建設常任委員会

### 視察研究先

○7月10日(木) 岡山県美咲町

美咲町は、町を13のエリアに分け、各地域で「まちづくり協議会」を設立し、地域運営組織ごとに地域の未来を住民自らが率先し話し合いを行っていた。また、各地域で中学生以上の全住民にアンケートを実施し、地域課題の洗い出しと住民参画意識の醸成を図っており、その結果をもとに、「地域みらい計画」を作成し、課題ごとに具体的な取り組み計画が立てられていた。これにより、住民の主体的な参画と、行政との協働を軸とした持続可能な地域づくりが進行中であった。

本町でも、集計済みのアンケート結果を分析し、本町各地域の実情に合わせた仕組みづくりが進むことを切に願う。



## 公共施設の統廃合について

文教厚生常任委員会

### 視察研究先

○7月10日(木) 岡山県美咲町

美咲町は、人口減少に直面する中でも「必要な機能は残す」「住民サービスの質は確保する」という原則のもと、現実かつ大胆な公共施設再編に取り組んでいた。

統廃合の過程では、住民への丁寧な説明が功を奏し、最終的には町全体の一体感や効率的な行政運営に繋がっていた。

今後、本町における公共施設の統廃合については、住民意見を十分に聴取しつつ、持続可能な行政運営の観点で見直しを進めていく必要性があり、サービスの質を維持・向上させつつ、老朽化対策、財政負担減などの課題に対応しながら配置の最適化等をすすめるべきである。



## 編集後記

今夏、8月5日群馬県伊勢崎市で全国1位の41.8度を、同日鳩山町で全国2位の41.4度を記録した。35度を超える猛暑日も去年を超える模様である。「暑さ寒さも彼岸まで」のことわざは辛うじて維持された感はあるが、異常気象は否めない。地球温暖化による災害級の暑さ、豪雨被害、竜巻等も発生している。町としても早急な対策を講じていく時期にきている。

9月決算議会も特別委員会を経て慎重審議のうえ可決承認された。

中学生議会が10月末に予定されている。若者の貴重な意見を取り入れ、町がより良い方向に進んで行くことを願うばかりである。

### 議会報編集委員会

委員長 杉田 健司  
副委員長 小島 利枝

前田 栄  
小宮 正  
野原 和夫

この議会だよりは、議員の自主編集で発行しています。

防災行政無線テレホンサービス (無料)  
Tel 080-0800-8432 (携帯電話からも可)

ときがわ町議会だより

16